



自民党
高知県支部連合会

Lib Dems
Federation of Kochi Liberal Democratic Party Branch



高知県民総活躍社会へ

自民党

www.jimin-kochi.jp

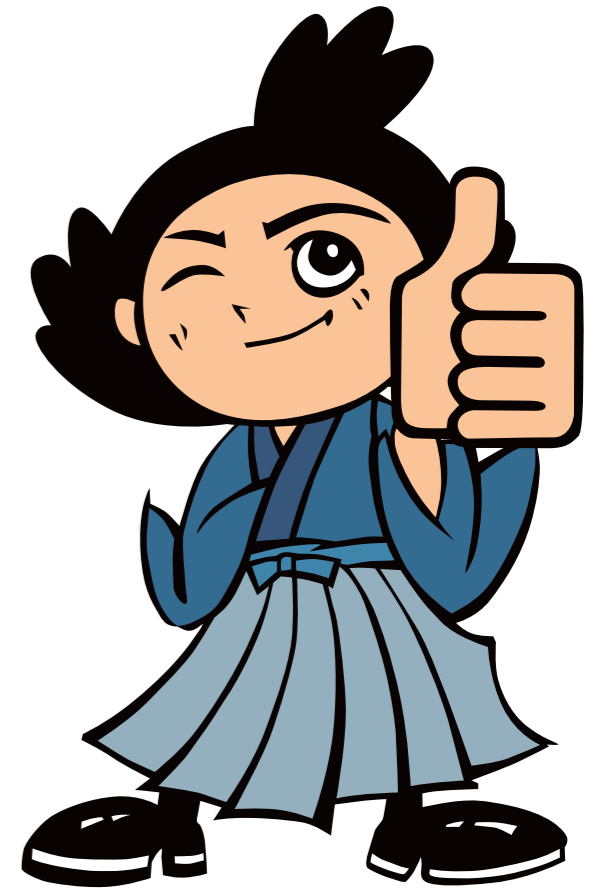
県民と自民党の約束

政策パンフレット

このパンフレットは、政党の自由な政治活動であって、選挙期間中でも自由に配付できます。



皆さんと共に
築く
高知の新時代



—高知県民総活躍社会へ—

令和4年 自民党高知県連

自民党

新型 コロナ感染症から 県民の命と 暮らしを守る。

感染症から命を守る

ワクチン接種については、感染から守るためにも3回目以降のワクチン接種を国や市町村と緊密に連携しながら、接種が円滑に進むよう取り組みます。

感染者の症状に応じた適切な療養提供体制を維持し、引き続き、入院治療が必要な患者がさらに増加する事態も想定し、医療提供体制の確保に努めます。

感染症から^{なりわい}生業と暮らしを守る

感染拡大の影響を直接的、間接的に受けた事業者に対しては、国の支援に加えて県独自の給付金を支給し、事業の継続を後押しします。

今後とも県民や事業者への影響をしっかりと注視し、必要な対策を迅速かつ的確に講じます。

低所得の子育て世代に対して、児童一人当たり5万円の子育て世帯生活支援特別給付金を支給します。

今後も感染拡大防止をしっかりと図りながら、できる限り社会経済活動との両立が維持できるよう全力で取り組みます。

デジタル化・ グリーン化・ グローバル化の 視点から地方創生を 推進します。

「デジタル化」

情報通信技術の発達により、距離や移動時間など高知県が抱える物理的な制約がハンディでなくなる時代が到来しつつあります。
こうした時代の変化を捉え、生活、産業、行政という3つの切り口であらゆる分野のデジタル化を進めます。

「グリーン化」

脱炭素化による持続可能な社会の実現を目指した動きが世界の潮流となっております。
この世界的な大きな流れを県勢浮揚の原動力とするべく、本県の豊かな自然を生かして、県産木材の利用拡大や再生可能エネルギーの導入を進めます。

「グローバル化」

県経済をさらに拡大させていくためには、海外市場へこれまで以上に積極的に打って出る必要があります。このため、近年、増加傾向にあるユズや土佐酒、養殖クロマグロといった県産品のさらなる輸出拡大に取り組めます。加えて、各産業分野における人材確保の観点から外国人材の受入対策を強化するほか、コロナ禍の収束も見極めながら、インバウンド観光客の誘致に向けた取組みを展開します。

災害に強い 高知県をつくる。

激甚化する水害や土砂災害、インフラ老朽化対策、南海トラフ地震対策の強化等を集中的に実施するため、国の進める5年間で15兆円規模の「防災・減災、国土強靱化のための5ヵ年加速化対策」を活用し、住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを着実に推進します。

南海トラフ地震対策の「命を守る」・「命をつなぐ」・「生活を立ち上げる」の抜本強化・加速化を図ります。

四国8の字ネットワークの整備のほか、豪雨等に備えた河川の再度災害防止対策、最大クラスの津波に対しても減災効果が発揮できる防波堤や海岸堤防の整備といった南海トラフ地震対策などの取組みをより一層加速させます。

あわせて、中山間地域の道路整備など地域の実情を踏まえたインフラ整備を着実に進め、「安全、安心な高知」の実現を目指します。

迅速な災害復旧に不可欠な地域建設業の健全育成を図り、防災力の維持・確保につなげるとともに、地域の雇用を守り、県経済の下支えとなる建設業活性化に取り組めます。

『全世代の安心感』 を創出する。

〔 少子化対策 〕

「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる支援サービスの充実を図ります。

子育てしながら働く女性を社会全体で支援する仕組みづくりを進めます。

〔 教 育 〕

「誰一人取り残さない」教育「伸びる子はどんどん伸ばす」教育を実現します。

家庭や学校や地域社会で、豊かな学びの機会を提供します。

〔 日本一の健康長寿県構想 〕

県民の誰もが住み慣れた地域で、健やかで心豊かに安心して暮らし続けることのできる高知県の実現に取り組めます

〔 中山間対策 〕

高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域をつります。

『日本国憲法』

改正の早期実現を

目指す。

〔自衛隊の明記〕

自衛隊を憲法へ明記し、自衛隊違憲論を解消します。

〔緊急事態対応〕

感染症・自然災害等の緊急事態において、国民の生命・財産を守ることは国家最大の使命であり、日本国憲法に必要な規定を整備します。

〔合区解消〕

人口減少が急速に進む地域で、「一票の格差」のみ厳格に求められ、都道府県から一人の代表者も選出できない参議院の合区解消を目指します。

〔教育の充実〕

現行憲法では義務教育の無償化がうたわれているのみであり、理念に関する記述がありません。

(私学助成が禁止されているとも読めるとの指摘もあります。)

憲法の改正によって、こうした問題の解消を図ります。